



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

増強が進む中国海軍陸戦隊の現状と展望

地域研究部米欧ロシア研究室長 飯田 将史

NIDS コメンタリー

第 238 号 2022 年 9 月 27 日

はじめに

中国共産党政権は、1990 年代初めよりおよそ 30 年間にわたって人民解放軍の近代化を継続的に推進しており、いまや中国はアジアで最大の軍事大国になったといえるだろう。習近平指導部は、2012 年 11 月の発足当初から「中華民族の偉大な復興」を目標として掲げ、中国が「失われた領土」とみなす台湾、尖閣諸島、スプラトリー諸島などの回収を実現すべく、軍事力を含めた「力による現状変更の試み」を強めてきた。人民解放軍は海軍と空軍を中心に台湾海峡、東シナ海、南シナ海など東アジアの海洋における活動を活発化させ、台湾や日本、東南アジア諸国に対する圧力を強化している。同時に中国は、東アジアにおける現状変更にとって最大の障害となる米軍のプレゼンスの弱体化を目指して、接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力の強化も着実に進展させている。空母の就役や対艦弾道ミサイル（ASBM）の配備、極超音速兵器の開発、核戦力の増強などは、人民解放軍を米軍と並ぶ「世界一流の軍隊」へと発展させる長期目標の実現に向けた一環であるといえるだろう。

このように能力を向上させている人民解放軍は、中国周辺地域における活動を強化するだけでなく、本土から遠く離れた場所での活動を次第に増加させている。例えば中国海軍は 2008 年 12 月より、アデン湾における国際的な海賊対処活動に参加するようになった。海軍だけでなく陸軍や空軍もロシアをはじめとした諸外国との共同訓練を活発に実施している。また人民解放軍は、国連平和維持活動（PKO）への部隊派遣をはじめとして、イエメンにおける自国民・外国人の救助活動、ジブチにおける海外基地の建設など、海外へ展開する機会と能力を拡大しつつある。その人民解放軍は、近年推進している大規模な国防・軍隊改革の一環として、海軍陸戦隊（海兵隊）を大幅に増強している。一般的にいえば、海兵隊の役割は水陸両用能力を活かして、海上から陸上へと進攻することであり、本土から離れた地域における遠征作戦の実施も想定される。その観点から、海軍陸戦隊の強化は、人民解放軍の海外展開能力の強化につながりうるものとして注目に値しよう。本稿では、進展しつつある中国海軍陸戦隊の改編の状況や能力、狙いについて検討したい。

増強される中国海軍陸戦隊

現在の中国海軍陸戦隊のルーツは、1953 年 4 月に創設された海軍陸戦団にさかのぼる。この海軍陸戦団は 1954 年 12 月に海軍陸戦師団へと拡張された。しかしながら 1957 年 6 月に、海軍陸戦師団は上海警備区守備部隊へと改編されて、海軍陸戦隊は消滅した。それから 20 年余りを経た 1979 年 12 月に、中国海軍は海軍陸戦隊を再び編成することを決定し、1980 年 5 月 5 日に海南島において、現在の海軍陸戦隊の出発点となる海軍陸戦第 1 旅団が設置された¹。その後 1998 年に、陸軍の第 164 師団が陸戦第 2 旅団へと改編されて、南海艦

¹ 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放軍八十年大事記』（軍事科学出版社、2007 年）407-408 ページ。

隊の下に2個旅団、兵力およそ1万人を有する海軍陸戦隊が編成された。

南海艦隊に隷属していた海軍陸戦隊の主要な任務は、南シナ海における島嶼や岩礁の防衛もしくは攻撃に限定されていたと見られる²。中国は1974年に南ベトナム軍を攻撃してパラセル諸島（西沙群島）の全域を支配し、ウッディ島（永興島）に軍事拠点を構築した。1988年にはベトナム軍を攻撃し、スプラトリー諸島（南沙群島）の6つの岩礁を占拠し、守備部隊を展開した。また、1992年にはスプラトリー諸島でガベン礁なども占拠している。海軍陸戦隊は、こうした南シナ海における島嶼や岩礁への支配の拡大と、その防衛で役割を担ってきた。1998年に陸軍から部隊が移管されて陸戦第2旅団が編成された背景には、前年から始まった江沢民主席の下での50万人の兵力削減があったと思われる。この時期の中国は、アジア金融危機への対応で地域協力を推進する方針をとっており、2002年には東南アジア諸国連合（ASEAN）との間で「南シナ海に関する行動宣言（DOC）」で合意するなど、南シナ海の問題でも協調的な姿勢をとっていたからである³。過剰な兵力を抱えていた陸軍をスリム化する過程で、海軍陸戦隊への転籍が行われたのだろう。

その後およそ20年の間、装備の近代化が図られたものの、海軍陸戦隊の編成や指揮系統に大きな変更が加えられることはなかった。ところが2017年4月に、人民解放軍は海軍陸戦隊の兵力を大幅に増強するとともに、指揮系統の強化を図ったのである。海軍陸戦隊の兵力は、既存の2個旅団に、陸軍の沿岸防衛部隊や自動車化歩兵部隊などから転籍された4個旅団が加えられた。さらに海軍の特殊部隊である「蛟龍突撃隊」を移籍した特殊作戦旅団と、輸送ヘリコプターを運用する航空旅団も創設されて、合計8個旅団、およそ4万人規模にまで増強されたのである（表1を参照）。将来的には、海軍陸戦隊の兵力が10万人規模にまで拡大されるとの観測もある⁴。

また同時に、海軍陸戦隊の独自の司令部が広東省潮州に設立された。中国海軍には水上艦艇部隊、潜水艦部隊、航空部隊、沿岸防衛部隊、陸戦隊の5兵種が存在しているが、これにより海軍陸戦隊は独自の司令部を有する唯一の兵種となった。ただし、海軍陸戦隊司令部は海軍司令部に隷属している。初代の司令員は旧南京軍区で参謀長などを務めた孔軍陸軍少将であり、政治委員は海軍陸戦隊の旅団政治委員を務め、南海艦隊や海軍司令部などでの勤務経験のある袁華智少将であった⁵。海軍陸戦隊は海軍の一兵種でありながら、独自の司令部を有したことで、作戦の計画・運用や訓練の計画・実施、装備調達計画、予算の作成や人事などの面で比較的高い自主性を持つことが想定され、海軍陸戦隊の指揮能力の向上につながることを期待されている。

2020年10月13日、習近平主席が海軍陸戦隊の司令部を視察した。習主席は海軍陸戦隊の現状に関する展示を見たり、オンラインを通じて各部隊の訓練状況を確認したのち、海軍陸戦隊の改編後の建設・発展と任務の完遂状況を「十分に肯定」した。その上で習主席は、海軍陸戦隊の建設に関する戦略的設計を強化することで、中国の発展戦略、安全保障戦略、軍事戦略の必要性に適応させ、全軍の統合作戦システムの建設と海軍の転換建設の必要性に適応させるべきだと指摘した。さらに習主席は、海軍陸戦隊の建設の目標、方向、道筋、

² Office of the Secretary of Defense, “Military and Security Developments Involving the People’s Liberation Army 2021,” November 2021, p. 52.

³ Masafumi Iida, “New Developments in China’s Policy on the South China Sea,” *NIDS Security Report*, No. 9, December 2008, pp. 12–15.

⁴ “China ‘Planning to Fivefold Increase in Marine Force’: Expansion would Take Corps Size to 100,000 and Allow for More Deployment Overseas, Insiders Say,” *South China Morning Post*, March 13, 2017.

⁵ 「海軍陸戦隊新領導層亮相：孔軍、袁華智分任司令員、政委」観察者、2017年5月28日、https://www.guancha.cn/politics/2017_05_28_410553.shtml。

重点をはっきりさせて、路線図と施工図を明確にすべきだと要求した⁶。この発言からは、さらなる兵力の増強を含めて、海軍陸戦隊の建設に関する今後の方向性は明確には分らないが、国防・軍隊改革に適応する形で海軍陸戦隊の改革を推進し、他軍種・兵種との統合的な作戦能力の強化を図っていくものと理解できる。

表1：再編された海軍陸戦隊の構成

旅団名	所属戦区	旧部隊名
陸戦第1旅団	南部戦区	第1陸戦旅団（既設）
陸戦第2旅団	南部戦区	第2陸戦旅団（既設）
陸戦第3旅団	東部戦区	福建省軍区第13沿岸防衛師団
陸戦第4旅団	東部戦区	上海警備区第2沿岸防衛師団
陸戦第5旅団	北部戦区	青島守備隊沿岸防衛団
陸戦第6旅団	北部戦区	第26集団軍第77自動車化歩兵旅団
特殊作戦旅団	—	中国海軍「蛟龍突撃隊」
航空旅団	—	—

（出所）Andrew Tate, “Growing Force: China’s PLA Marine Corps Expands and Evolves,” *Jane’s Navy International*, April 11, 2019, p. 11 より筆者作成。

海軍陸戦隊の装備と能力

部隊編成の拡大と指揮命令システムの強化を進める一方で、海軍陸戦隊は装備も着実に拡充しつつある。敵の支配地域に海上から進攻する水陸両用作戦の実行において、大きな役割を果たす水陸両用戦闘車については、新型の05式シリーズの導入が進んでいる。かつて人民解放軍は、水陸両用戦闘車として63式水陸両用車（ZTS-63A）を運用していた。しかしZTS-63Aは装甲が脆弱であり、また搭載した105ミリ砲が車体の重量バランスに問題を引き起こしていたとも言われており、2005年に行われたロシア軍との合同訓練において、2輦が水没して8名の死者を出す事故を起こしたこともある⁷。このZTS-63Aに代わる新型の水陸両用戦闘車シリーズとして、中国は05式水陸両用歩兵戦闘車（ZBD-05）、05式水陸両用戦車（ZTD-05）、および05式の車体をベースとした07式水陸両用自走榴弾砲（PLZ-07B）を開発し、部隊への配備を進めてきた。

30ミリ機関砲を搭載した水陸両用歩兵戦闘車であるZBD-05は、海上を時速25キロ程度で走行可能であり、海上を走行中でも正確な射撃が行えるとされている。機関砲は最大で1分間に330発を射撃でき、その最大射程は1,500メートルに達するという。またZBD-05はHJ-73対戦車誘導ミサイルを搭載しており、その威力は最大射程2,800メートルで200ミリの均質圧延鋼装甲（RHA）を貫通すると見られている⁸。「ミリタリー・バランス2021」によれば、海軍陸戦隊はZBD-05を152輦保有している⁹。

105ミリ・ライフル砲を搭載した水陸両用戦車であるZTD-05は、風浪階級（Sea State）4で水上から陸上

⁶ 「習近平在視察海軍陸戦隊時強調 加快推転型建設 加快提昇作戦能力 努力鍛造一支合成多能快速反应全域运用的精兵劲旅」『解放軍報』2020年10月14日。

⁷ 田中三郎「中国大演習！台湾侵攻着上陸作戦」『軍事研究』2021年12月号、61ページ。

⁸ Samuel Granny-Evans, “Red Seas: China’s Advancing Amphibious Force Capabilities,” *Janes International Defence Review*, March 25, 2019, p. 5.

⁹ The International Institute for Strategic Studies (IISS), *The Military Balance 2021* (London: IISS, 2021), p. 254.

の固定目標を攻撃可能であり、移動目標に対しては風浪階級3まで攻撃できるとされている。またZTD-05は徹甲弾や対戦車榴弾なども発射できるため、敵の装甲車両や要塞などの攻撃にも従事できる¹⁰。「ミリタリー・バランス2021」によれば、海軍陸戦隊はZTD-05を73輛保有している¹¹。ZTD-05はその強力な攻撃力を活かして、上陸を目指して敵地に接近するZBD-05に対して火力支援を行うことが期待されている。

05式水陸両用車をベースに、人民解放軍で広く運用されている122ミリ榴弾砲を搭載したPLZ-07Bは、射撃可能仰角がマイナス3度から70度と幅広く、直接および間接（視野外）攻撃任務を実行可能である。PLZ-07Bが搭載する榴弾砲の射程は、通常の対戦車榴弾砲を使用した場合は18キロに達するとされる。PLZ-07Bは、上陸を目指して敵地に接近するZBD-05やZTB-05に対して、海上から敵陣地を縦深的に攻撃することで支援を提供する任務を遂行できる¹²。「ミリタリー・バランス2021」によれば、海軍陸戦隊はPLZ-07Bを20輛あまり保有している¹³。

また海軍陸戦隊は、新型の軽戦車であるZTQ-15の配備を開始した。105ミリ・ライフル砲を搭載するZTQ-15は、重戦車に比較して高い機動性を有する軽戦車の特性を生かして、チベットや新疆などの高原地域や、軟弱な地盤が多い南部戦区の陸軍に2018年から配備が始まっていた。ZTQ-15は、中国の新型輸送機であるY-20に2輛搭載することが可能といわれている。また、中国海軍が運用する726型エアクッション艇も2輛のZTQ-15を、ズブール級エアクッション艇なら4輛のZTQ-15を運搬できる。ZTQ-15の配備によって、海軍陸戦隊は水陸両用作戦に限られない多様な作戦の実施能力を高めることが可能になると考えられる¹⁴。

海軍陸戦隊が保有する上記の水陸両用戦闘車などを作戦海域まで輸送し、その水陸両用作戦や地上での作戦を支援することを目的の一つとして、中国海軍は揚陸艦の整備を進めている。現在、中国海軍が運用している主力の揚陸艦は、071型ドック型揚陸艦（LPD）である。071型LPDは排水量がおよそ2万トンの大型揚陸艦であり、ウェルドックから水陸両用戦闘車やエアクッション艇を海上へ発進させることができる。また、広い飛行甲板を有しており、2機のヘリコプターを同時に運用することが可能である¹⁵。071型LPDは、4機のZ-8輸送ヘリコプター、4隻の726型エアクッション艇に加えて20輛程度の装甲戦闘車両、600～800名の兵員を輸送可能とされる。これまで中国海軍は8隻の071型LPDを就役させており、東海艦隊と南海艦隊に配備されている¹⁶。

中国海軍は2021年4月に、075型強襲揚陸艦（LHD）の一番艦である「海南」を就役させ、南海艦隊に所属した。075型LHDは排水量がおよそ4万トンの大型艦であり、ウェルドックと全通式飛行甲板を有している。多数の両用戦闘車に加えておよそ30機のヘリコプター、3隻の726型エアクッション艇、およそ1,900名の兵員を輸送可能とされており¹⁷、071型LPDと比較して兵員の輸送能力とヘリコプターの運用能力が大きく強化されている。071型LPDと075型LHDは、中国海軍に遠距離作戦を実行するためのより高い能力と持続性、

¹⁰ Samuel Cranny-Evans, "Red Seas," pp. 5-6.

¹¹ IISS, *Military Balance 2021*, p. 254.

¹² Samuel Cranny-Evans, "Red Seas," p. 6.

¹³ IISS, *Military Balance 2021*, p. 254.

¹⁴ Gabriel Dominguez, Samuel Cranny-Evans, and J Michael Cole, "PLANMC may Re-equipping for Combined Arms, Multidomain Operations," *Jane's Defence Weekly*, June 3, 2021.

¹⁵ Andrew Tate, "Growing Force: China's PLAN Marine Corps Expands and Evolves," *Jane's Navy International*, April 11, 2019, p. 3.

¹⁶ 『世界の艦船』2022年4月号、66ページ。

¹⁷ 田中三郎「中国海軍陸戦隊は何処を襲うのか!？」『軍事研究』2020年5月号、96ページ。

柔軟性をもたらすことになるだろう¹⁸。中国海軍は「海南」に続いて、075型LHDの2番艦と3番艦を建造中である。さらに中国海軍は、カタパルトを備えて固定翼機の運用も可能となる076型強襲揚陸艦の建造を計画しているとの指摘もある¹⁹。

このように近年の海軍陸戦隊は装備を充実させつつあるが、その能力の強化には課題も指摘されている。大きな課題の一つが、陸軍から転籍する形で新たに編成された4つの旅団の能力不足である。水陸両用作戦の実行には、海上、陸上および航空における戦力を組み合わせた複雑な指揮・運用能力が必要である。また、水陸両用戦闘車のような特殊な兵器の運用にも通じる必要があり、十分な装備と訓練の積み重ねが不可欠である。中国陸軍は水陸両用戦闘車や中型の揚陸艦などを保有し運用してきた水陸両用部隊を複数保有しているが、今回の改編で海軍陸戦隊へ転籍されたものは自動車化歩兵師団や沿岸防衛師団など、水陸両用作戦を実行する装備も経験もない部隊であった。これら陸軍から転籍された4つの旅団が実戦に対応可能な水陸両用作戦能力を獲得するまでには、かなりの時間が必要になると思われる²⁰。新たに編成された4つの旅団には十分な装備や訓練が備わっていないことから、完全な作戦能力を有する部隊は既設の2個旅団に限られると指摘される²¹。海軍陸戦隊の拡大が始まった当初には、最終的に兵力10万人規模を目指すとの指摘もあったが、量の拡大よりも質の向上を重視する国防・軍隊改革の方針の下で、見直しが行われているのかもしれない。

海軍陸戦隊の能力強化における課題としては、ヘリコプターの不足も指摘されている。水陸両用作戦を実行するにあたって、水陸両用戦闘車やエアクッション艇、上陸用舟艇などを用いた海上からの上陸に加えて、輸送ヘリコプターによる空中からの兵員輸送や、武装ヘリコプターによる空中からの火力支援が不可欠となっている。そのために中国海軍はヘリコプターの運用能力を有する071型LPDや075型LHDを就役させているのであるが、肝心の搭載するヘリコプターが足りてない。海軍陸戦隊は航空旅団を新設し、ヘリコプターを独自に運用できる体制の構築を進めている。しかし、航空旅団が任務を完遂するためには少なくとも120機の攻撃型および中型輸送ヘリコプターが必要とされるが、航空旅団が受領したヘリコプターの数はそのレベルに達していない²²。「ミリタリー・バランス2021」によれば、海軍陸戦隊が保有しているヘリコプターは、5機のZ-8C輸送ヘリコプターに過ぎない²³。中国海軍は120機程度のヘリコプターを保有しているが、重型の輸送ヘリコプターは38機にとどまっており²⁴、3隻目の空母「福建」の就役も予定される中で、海軍陸戦隊に回す余裕は限られよう。攻撃型ヘリコプターに関しては、陸軍が保有するZ-9ヘリコプターを海軍陸戦隊に一時的に提供する可能性も指摘されるが²⁵、海上における運用に適した設計や維持・補修などがなされない陸軍仕様の

¹⁸ Office of the Secretary of Defense, “Military and Security Developments Involving the People’s Liberation Army 2021,” November 2021, p. 51.

¹⁹ Congressional Research Service, “China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities, Background and Issues for Congress,” Updated January 20, 2022, p. 33-34, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153/259>.

²⁰ Dennis J. Blasko and Roderick Lee, “The Chinese Navy’s Marine Corps, Part1: Expansion and Reorganization, *China Brief*, Vol. 19, No. 3, February 1, 2019, <https://jamestown.org/program/the-chinese-navys-marine-corps-part-1-expansion-and-reorganization/>.

²¹ Office of the Secretary of Defense, “Military and Security Developments Involving the People’s Liberation Army 2020,” September 2020, p. 79.

²² Office of the Secretary of Defense, “Military and Security Developments Involving the People’s Liberation Army 2019,” May 2019, p. 61.

²³ IISS, *Military Balance 2021*, p. 254.

²⁴ Ibid.

²⁵ Blasko and Lee, “The Chinese Navy’s Marine Corps, Part 1.”

ヘリコプターは、塩害を受けやすいという大きな弱点もあるといわれる²⁶。

海軍陸戦隊増強の狙い

これまで見てきたように、中国海軍陸戦隊は規模を大幅に拡大すると同時に、装備の充実と強化も図っている。水陸両用作戦の能力強化については課題もあるが、中国人民解放軍は海軍陸戦隊の増強を引き続き推進していく方針である。中国が海軍陸戦隊の強化を進める狙いとしては、以下の3点を指摘することができるだろう。

第1は、南シナ海を中心とした島嶼や岩礁の防衛もしくは攻撃能力の強化である。これは、海軍陸戦隊にとって元来の任務であるが、その重要性は近年さらに高まっているといえるだろう。中国は2012年にフィリピンからスカボロー礁の支配を奪うなど、南シナ海における支配を拡大してきた。2014年からは、南シナ海における7つの岩礁や暗礁を大規模に埋め立てて人工島を造成し、その軍事基地化を推進している。他方で、人民解放軍は南シナ海をめぐる米軍との角逐を繰り広げており、中国から見れば米軍による圧力が高まりつつある。つまり、敵対的勢力による活動が強化される中で、以前よりも多数かつ広大な拠点を防衛するために、その任務を担う海軍陸戦隊の増強が中国にとって必要になったのである。もちろん、中国が支配する島嶼や岩礁を防衛するだけでなく、他国が支配する島嶼や岩礁への支配を拡大するうえでも、水陸両用作戦能力を強化した海軍陸戦隊が中心的な役割を果たすことも期待されよう。近年、中国は台湾に対する軍事的な圧力を強化しており、台湾が支配するイトゥ・アバ島（太平島）やプラタス諸島（東沙群島）に対して何らかの軍事的行動をとる可能性も指摘されている²⁷。中国本土から距離があり、台湾軍が守備している島嶼を占拠する任務を遂行するには、水陸両用作戦能力を高めた海軍陸戦隊が最も適しているといえるだろう。

同様に、中国本土から距離のある離島に対する上陸作戦能力を有する海軍陸戦隊は、日本固有の領土である東シナ海の尖閣諸島を中国が占拠するうえでも有用であるとも指摘される²⁸。現在、尖閣諸島には自衛隊を含めて守備勢力は常駐していないが、周辺の家空域には自衛隊や海上保安庁のアセットが展開している。こうした日本側の守備勢力を突破して、尖閣諸島に兵員を上陸させるためには、ヘリコプターを利用した空中からの戦力投射が適していると思われる。海軍陸戦隊は、東シナ海を担当する東部戦区に2つの旅団を新設した。これらの旅団はまだ十分な作戦遂行能力を得てはいないと思われるが、装備の増強や訓練の練度が向上すれば、その水陸両用作戦能力は高まっていくだろう。日本としては、東部戦区における海軍陸戦隊の動向に注意を払う必要がある。

第2の狙いは、台湾に対する本格的な侵攻作戦において重要な役割を果たすことである。「中華民族の偉大な復興」を長期的な目標に掲げる習近平政権にとって、失われた領土とみなす台湾を併合し、中国の統一を実現することは、中国共産党政権による統治を維持するうえでも極めて重要な課題である。習近平政権は「一国二制度」に基づいて「平和的な統一」の実現を主張しつつも、台湾の「独立勢力」やそれを支援する「外部勢力」に対しては武力行使の可能性を明示している²⁹。共産党指導部が武力による台湾統一を決断した場合、ミサイルや航空戦力をういた台湾軍の拠点などに対する攻撃が行われることになるが、それだけで台湾側の抵

²⁶ Andrew Tate, “Growing Force,” p. 9.

²⁷ 飯田将史「台湾をめぐる軍事的緊張と日本の安全保障」『交流』2021年11月号、18-24ページを参照。

²⁸ David Lague, “Special Report: China Expands Amphibious Forces in Challenge to beyond Asia,” *Reuters*, July 20, 2020.

²⁹ 「為實現民族偉大復興 推進祖国和平統一而共同奮闘——在《告台湾同胞書》發表40周年紀念會上的講和」『人民日報』2019年1月3日。

抗を封じることが難しいと思われる。台湾側の抵抗を無力化し、統一を実現するためには、大量の兵員を台湾に上陸させて抵抗を続ける台湾軍や市民を制圧する必要があるだろう。

海軍陸戦隊の拡充が図られる一方で、中国陸軍は東部戦区に所在する第71集団軍、第72集団軍、第73集団軍および南部戦区の第74集団軍に、水陸両用機械化部隊を保持し続けている。これらの部隊は台湾正面を中心に上陸演習を繰り返しており、その規模から見ても台湾上陸作戦の主力を担うとみられる。他方で海軍陸戦隊には、敵の勢力下においても敵の防御を突破できる火力や、水上と空中から迅速に兵力を展開できる投射能力を活かして、先陣を切って上陸作戦を敢行し、橋頭堡を築くことで、後続の水陸両用機械化部隊による本格的な上陸のルートを切り開く役割が期待されているだろう³⁰。071型LPDと075型LHDはさらなる増勢が見込まれており、海軍陸戦隊の航空旅団へのヘリコプターの配備が進展すれば、海軍陸戦隊による台湾侵攻作戦の能力も向上することが見込まれる。台湾海峡情勢の動向を見極めるうえでも、今後の海軍陸戦隊の能力の拡大に注目しなければならない。

中国が海軍陸戦隊を増強する第3の狙いは、中国本土から遠く離れた地域において、遠征作戦を実行することである。中国経済のグローバル化が進展する中で、多くの中国企業や中国人労働者が世界各国へ進出し、中国が権益を有する様々なプロジェクトも世界各地に点在するようになってきている。こうした中国に関係する海外における資産を、中国では「海外利益」と総称している。「海外利益」が拡大するに伴って、「海外利益」を守ることが中国にとって重要な課題となっている。2019年7月に発表された中国の国防白書は、「中国の海外利益は国際や地域の動揺、テロリズム、海賊活動などの現実的な脅威に直面しており、外国駐在機構や海外の企業および人員は何度も攻撃を受けている」と指摘した上で、「国家の海外利益を守るために戦略的支えを提供すること」を、人民解放軍の四大使命の一つに挙げている³¹。

世界各地に点在している「海外利益」を守るためには、中国本土から離れた地域においても独自に任務を遂行できる遠征能力の強化が不可欠である。海軍陸戦隊には、海上戦力、航空戦力、陸上戦力を単独で統合的に運用できる能力を持つことによって、第1列島線を越えた地域における「海外利益」を守るための遠征作戦を担うことが期待されているといえよう³²。アデン湾における海賊対処活動を行っている中国海軍の艦艇には、海軍陸戦隊の特殊作戦部隊の要員が乗艦している。また、2017年に人民解放軍がジブチに開設した基地には、海軍陸戦隊の部隊が駐留して警備に当たっている。近年、海軍陸戦隊は特殊部隊を中心に砂漠地帯や高地の寒冷地帯、南部のジャングル地帯などにおける訓練を繰り返している³³。こうした訓練からは、海軍陸戦隊が世界の様々な地域における作戦の実行能力の獲得を目指していることが見て取れよう。今後の海軍陸戦隊は、海外への遠征作戦という中国人民解放軍の戦力投射において重要な役割を担うことになるだろう。

³⁰ Lin Ying-Yu, “New Wine into Wineskins: The Evolving Role of the PLA Marine Corps in Amphibious Warfare and Other Mission Areas,” *China Brief*, Vol. 20, No. 2, January 29, 2020, <https://jamestown.org/program/new-wine-into-new-wineskins-the-evolving-role-of-the-pla-navy-marine-corps-in-amphibious-warfare-and-other-mission-areas/>.

³¹ 国務院新聞弁公室「新時代的中国国防」新華網、2019年7月24日。

³² Office of the Secretary of Defense, “Military and Security Developments Involving the People’s Liberation Army 2021,” November 2021, p. 53.

³³ Dennis J. Blasko and Roderick Lee, “The Chinese Navy’s Marine Corps, Part 2: Chain-of-Command Reforms and Evolving Training,” *China Brief*, Vol. 19, No. 4, <https://jamestown.org/program/the-chinese-navys-marine-corps-part-2-chain-of-command-reforms-and-evolving-training/>.

おわりに

水陸両用作戦の新たな特徴について論じた『解放軍報』に掲載された論評は、その任務が海上からの上陸作戦にとどまらず、多様な任務へ拡大している点を指摘した。「水陸両用作戦の使命と任務は、伝統的な上陸作戦や島嶼や岩礁の占拠と支配にもはや限られず、前方におけるプレゼンスや海上における抑止、重要なポイントのコントロール、遠洋における航行護衛、海外における防衛、人道救援など多方面へ次第に拡大しており、また低強度の作戦・任務と非戦争軍事任務も次第に増加しており、あらゆる能力を運用し、素早く到達し、抑止と戦闘の併用が大勢の赴く方向になっている」と指摘するのである³⁴。中国海軍陸戦隊も、伝統的な水陸両用上陸作戦を遂行する能力を高めるだけでなく、中国本土から離れた世界各地において「海外利益」を守るための多様な任務を遂行する能力の獲得に向けて体制の強化を図っていると思われる。2020年10月に海軍陸戦隊の司令部を視察した習近平主席も、「海軍陸戦隊は水陸両用の精鋭作戦力であり、国家の主権、安全、領土の一体性を守ること、国家の海洋権益を守ること、国家の海外利益を守ることにおいて重要な職責を担っている」と訓示している³⁵。「世界一流の軍隊」を目指す人民解放軍にとって、海軍陸戦隊は東アジア地域における水陸両用上陸作戦にとどまらない、多様な任務の遂行を担う重要な戦力へと発展していくと思われる。

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

室長 飯田 将史

専門分野：中国の外交・軍事、東アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

³⁴ 陳衛東「透視両栖作戦新特点」『解放軍報』2021年9月16日。

³⁵ 『解放軍報』前掲記事、2020年10月14日。